

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策I-5-1 雇用・就業の促進と人材の確保
---------	---------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	建設産業対策室長 坂本 昌司	電話番号	0852-22-5320
----------	----------------	------	--------------

事務事業の名称	しまねの建設担い手確保・育成事業
目的	(1) 対象 建設産業団体等 (2) 意図 建設業の担い手確保・育成のために行う取組を総合的に支援し、特に若年層の雇用創出を図る。
事業概要	1 合同企業説明会開催事業に係る補助（厚生労働省助成金との併用） 2 現場見学会等開催事業に係る補助（厚生労働省助成金との併用） 3 若年労働者資格取得講習会開催事業に係る補助（厚生労働省助成金との併用） 4 「もっと女性が活躍できる建設業」協働推進事業に係る補助

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	県支援団体数	目標値		6.0	6.0	6.0	6.0	団体
	式・定義	県補助金により支援した建設産業団体等の延べ数	取組目標値						
			実績値	0.0					
			達成率	-	-	-	-	%	
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	%	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)		12,000
うち一般財源 (千円)		12,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	⑤今年度新規
---------------------	--------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

昨年度（平成27年度）は、「合同企業説明会開催事業」と「若年労働者資格取得講習会開催事業」は厚生労働省補助金（雇用政策課経由）、「しまね建設女子魅力向上委員会」は国土交通省（建設業振興基金）による補助支援であり、県は側面からの支援・協力にとどまっていた。
今年度からは、より政策的に支援を行うため、建設産業団体等を支援対象とした県独自の補助制度を設けることとした。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

本県独自の補助制度を新設。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

建設産業団体等としての課題解決意欲が低い。

②困っている状況が発生している「原因」

加盟会員には課題解決に向けた意欲を有している事業者も多いが、団体となった場合には、組織の課題として解決に取り組もうとする姿勢や認識があまりない。

③原因を解消するための「課題」

建設産業団体及び加盟会員向けに、課題解決に向けた行動を起こすための啓発等を行う必要がある。また、建設産業団体等として活用できる補助制度の周知を図る必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

国等の機関と連携して課題解決に向けたセミナー等を開催するとともに、一般社団法人島根県建設業協会（県産連事務局）を窓口とし、各建設産業団体等への新設補助制度の周知及び利用促進を働きかけていく。

9. 追加評価（任意記載）

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。